

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

(自)令和04年04月01日 (至)令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	消化率(%)
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	349,665,000	343,411,125	6,253,875	98.21
経常経費寄附金収入	350,000	350,000		100.00
受取利息配当金収入	52,000	51,029	971	98.13
その他の収入	6,795,000	6,964,849	△ 169,849	102.50
事業活動収入計(1)	356,862,000	350,777,003	6,084,997	98.29
支出				
人件費支出	268,915,000	267,067,691	1,847,309	99.31
事業費支出	49,220,000	45,670,870	3,549,130	92.79
事務費支出	23,256,000	23,054,529	201,471	99.13
利用者負担軽減額	320,000	358,613	△ 38,613	112.07
その他の支出	3,500,000	3,854,900	△ 354,900	110.14
事業活動支出計(2)	345,211,000	340,006,603	5,204,397	98.49
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,651,000	10,770,400	880,600	92.44
施設整備等による収支				
収入				
固定資産売却収入	70,000	60,810	9,190	86.87
施設整備等収入計(4)	70,000	60,810	9,190	86.87
支出				
固定資産取得支出	3,850,000	3,642,267	207,733	94.60
施設整備等支出計(5)	3,850,000	3,642,267	207,733	94.60
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,780,000	△ 3,581,457	△ 198,543	94.75
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入		1,086,800	△ 1,086,800	
その他の活動による収入	1,240,000		1,240,000	
その他の活動収入計(7)	1,240,000	1,086,800	153,200	87.65
支出				
積立資産支出	1,460,000	1,432,200	27,800	98.10
その他の活動による支出		△ 128,346	128,346	
その他の活動支出計(8)	1,460,000	1,303,854	156,146	89.31
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 220,000	△ 217,054	△ 2,946	98.66
予備費支出(10)	5,000,000	—	5,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,651,000	6,971,889	△ 4,320,889	262.99
前期末支払資金残高(12)	883,368,178	883,368,178	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	886,019,178	890,340,067	△ 4,320,889	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

(自)令和04年04月01日 (至)令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	343,411,125	339,417,028	3,994,097
経常経費寄附金収益	350,000	460,000	△ 110,000
その他の収益	1,124,200	444,400	679,800
サービス活動収益計(1)	344,885,325	340,321,428	4,563,897
費用			
人件費	267,922,179	251,294,506	16,627,673
事業費	45,670,870	43,024,645	2,646,225
事務費	23,054,529	16,207,602	6,846,927
利用者負担軽減額	358,613	364,411	△ 5,798
減価償却費	20,822,063	20,494,425	327,638
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,708,717	△ 6,408,717	△ 300,000
その他の費用	113,900	270,100	△ 156,200
サービス活動費用計(2)	351,233,437	325,246,972	25,986,465
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,348,112	15,074,456	△ 21,422,568
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	51,029	15,540	35,489
その他のサービス活動外収益	6,927,449	3,702,705	3,224,744
サービス活動外収益計(4)	6,978,478	3,718,245	3,260,233
費用			
その他のサービス活動外費用	3,741,000	3,675,000	66,000
サービス活動外費用計(5)	3,741,000	3,675,000	66,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,237,478	43,245	3,194,233
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,110,634	15,117,701	△ 18,228,335
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益		2,999,999	△ 2,999,999
固定資産売却益	60,809		60,809
特別収益計(8)	60,809	2,999,999	△ 2,939,190
費用			
固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1
国庫補助金等特別積立金積立額		2,999,999	△ 2,999,999
特別費用計(9)	2	3,000,002	△ 3,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	60,807	△ 3	60,810
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,049,827	15,117,698	△ 18,167,525
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	876,798,999	861,681,301	15,117,698
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	873,749,172	876,798,999	△ 3,049,827
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	873,749,172	876,798,999	△ 3,049,827

法人単位貸借対照表

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

令和05年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	900,712,054	892,985,527	7,726,527	流動負債	17,521,131	17,344,205	176,926
現金預金	848,002,222	838,101,291	9,900,931	事業未払金	9,461,866	8,621,146	840,720
事業未収金	51,008,881	51,221,153	△ 212,272	預り金	△ 17,112	3,063	△ 20,175
未収補助金	1,662,000	3,663,083	△ 2,001,083	職員預り金	927,233	993,140	△ 65,907
立替金	38,951		38,951	賞与引当金	7,149,144	7,726,856	△ 577,712
固定資産	312,854,250	329,816,995	△ 16,962,745	固定負債	15,623,300	15,277,900	345,400
基本財産	201,342,253	210,110,559	△ 8,768,306	退職給付引当金	15,623,300	15,277,900	345,400
土地	112,826,100	112,826,100		負債の部合計	33,144,431	32,622,105	522,326
建物	88,516,153	97,284,459	△ 8,768,306				
その他の固定資産	111,511,997	119,706,436	△ 8,194,439	純資産の部			
土地	17,000,000	17,000,000		基本金	243,476,746	243,476,746	
建物	45,700,180	50,580,186	△ 4,880,006	国庫補助金等特別積立金	53,695,955	60,404,672	△ 6,708,717
構築物	7,714,467	8,141,975	△ 427,508	その他の積立金	9,500,000	9,500,000	
車輛運搬具	2,261,215	2,477,597	△ 216,382	次期繰越活動増減差額	873,749,172	876,798,999	△ 3,049,827
器具及び備品	6,735,057	8,154,997	△ 1,419,940	(うち当期活動増減差額)	△ 3,049,827	15,117,698	△ 18,167,525
権利	357,862	350,712	7,150	純資産の部合計	1,180,421,873	1,190,180,417	△ 9,758,544
ソフトウェア	6,491,570	7,966,377	△ 1,474,807				
退職給付引当資産	15,623,300	15,277,900	345,400				
施設・設備整備等積立資産	9,500,000	9,500,000					
長期前払費用	128,346	256,692	△ 128,346				
資産の部合計	1,213,566,304	1,222,802,522	△ 9,236,218	負債及び純資産の部合計	1,213,566,304	1,222,802,522	△ 9,236,218

別紙1 計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 若葉会

1.継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を使用

(3)引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- ・退職給付引当金
社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上

3.重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済制度
- ② 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度
- ③ 社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する退職金共済制度

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため上記(2)は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、1拠点のみのため上記(3)は作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため上記(4)は作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため上記(5)は作成していない。
- (6) 拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 宣山荘拠点区分 (社会福祉事業)
 - ア 法人本部サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム宣山荘サービス区分
 - ウ 宣山荘短期入所生活介護事業所サービス区分
 - エ 宣山荘デイサービスセンターサービス区分
 - オ 宣山荘居宅介護支援事業所サービス区分
- (8) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3(⑩)) 及び拠点区分事業活動明細書 (別紙3(⑪))

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,826,100	0		112,826,100
建物	97,284,459	0	8,768,306	88,516,153
合計	210,110,559	0	8,768,306	201,342,253

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8.担保に供している資産

・該当なし

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	112,826,100		112,826,100
建物 (基本財産)	391,915,000	303,398,847	88,516,153
土地	17,000,000		17,000,000
建物	150,049,061	104,348,881	45,700,180
構築物	18,469,754	10,755,287	7,714,467
車輛運搬具	22,839,261	20,578,046	2,261,215
器具及び備品	95,857,576	89,122,519	6,735,057
合計	808,956,752	528,203,580	280,753,172

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,006,375		51,006,375
未収補助金	1,662,000		1,662,000
合計	52,668,375		52,668,375

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12.関連当事者との取引の内容

・該当なし

13.重要な偶発債務

・該当なし

14.重要な後発事象

・該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人若葉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 若葉会		法人番号		6 2 4 0 0 0 5 0 0 7 9 2 8			
法人代表者氏名	若林 勲							
法人の主たる所在地	広島県福山市駅家町大字大橋 1036 番地 3							
連絡先	0 8 4 - 9 7 6 - 5 8 8 8							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 2 9 年 5 月 2 5 日							
評議員会の承認年月日	平成 2 9 年 6 月 1 8 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年 度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年 度末現在)	2 か年度 (平成 30 年 度末現在)	3 か年 (平成 31 年 度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年 度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年 度末現在)	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	380,930 千円	376,930 千円	372,930 千円	368,930 千円	364,930 千円	360,930 千円		360,930 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲20,000 千円	
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (平成 34 年 度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年 度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年 度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年 度末現在)	10 か年度 目(平成 38 年度末現在 在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		356,930 千円	352,930 千円	303,930 千円	296,690 千円	254,890 千円		254,890 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲49,000 千円	▲7,240 千円	▲41,800 千円	▲126,040 千円	
本計画の対象期間	平成 2 9 年 8 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
2 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
3 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
4 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円

	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
5 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
中計						20,000 千円
実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
6 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
7 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
8 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習	無	2,500 千円

				の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。		
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（用地取得）	有	45,000 千円
	小計					49,000 千円
9 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成設計）	有	3,240 千円
	小計					7,240 千円
10 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成工事）	有	37,800 千円
	小計					41,800 千円
中計						106,040 千円
合計						126,040 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要があるため、職員の資格取得を支援し、また、人材確保の取り組みも行い、より質の高い介護・看護・福祉サービス等の提供を実施していく。また、施設の建替時期に近づいており、施設の建替整備を行っていく。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	7,500千円
	社会福祉充実 残額	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	7,500千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	15,000千円
	社会福祉充実 残額	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	15,000千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	社会福祉充実 残額						
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	45,000千円	3,240千円	37,800千円	86,040千円
	社会福祉充実 残額			45,000千円	3,240千円	37,800千円	86,040千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員	
想定される対象者数	520人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	2か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	3か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	4か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	5か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	6か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	7か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	8か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	9か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	10か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
事業費積算 (概算)	4万円×職員50人（単年度）×10か年＝2,000万円 25万円×職員2人（未経験者・未資格者、単年度）×10か年＝500万円 計 2,500万円	

	合計	25,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 25,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	新たな人材確保事業	
主な対象者	当法人に採用・雇用する職員	
想定される対象者数	30 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れや退職職員の補充のため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図り、職員研修プログラムの拡充などを行っていく。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	採用・雇用する職員3人
	2か年度目	採用・雇用する職員3人
	3か年度目	採用・雇用する職員3人
	4か年度目	採用・雇用する職員3人
	5か年度目	採用・雇用する職員3人
	6か年度目	採用・雇用する職員3人
	7か年度目	採用・雇用する職員3人
	8か年度目	採用・雇用する職員3人
	9か年度目	採用・雇用する職員3人

	10 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
事業費積算 (概算)	50 万円×採用・雇用する職員 3 人（単年度）×10 か年＝1,500 万円	
	合計	15,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設の建替整備事業		
主な対象者	地域の高齢者		
想定される対象者数	特養定員 50 名、ショートステイ定員 10 名、デイサービス定員 30 名		
事業の実施地域	福山市駅家町大字大橋		
事業の実施時期	平成 3 6 年 4 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日		
事業内容	特別養護老人ホーム宣山荘の建物建替を整備する。		
事業の実施スケジュール	6 か年度目		
	7 か年度目		
	8 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(用地取得)	
	9 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成設計)	
	10 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成工事)	
事業費積算 (概算)	8 か年度目	建替整備事業（用地取得）	4,500 万円
	9 か年度目	建替整備事業（造成設計）	324 万円
	10 か年度目	建替整備事業（造成工事）	3,780 万円
		計	8,604 万円
	合計	86,040 千円（うち社会福祉充実残額充当額 86,040 千円）	

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

当法人の施設は平成2年7月に開設しており、5か年の期間後に、既存建物の建替整備を行っていく計画であり、5か年の期間内に全額を活用することは困難であり、合理的ではないため。

なお、10ヵ年度までは、造成工事迄で、11ヵ年度目以降の事業終了までの計画は次のとおりである。

11ヵ年度目 特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備 (基本設計) 事業費 2,488,320 円

12ヵ年度目 特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備 (実施設計) 事業費 11,197,440 円

13ヵ年度目 特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備 (建設設計) 事業費 11,197,440 円

14ヵ年度目 特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備 (建物工事・設備整備)

事業費 845,238,800 円

15ヵ年度目 特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備 (既設建物解体・駐車場整備)

事業費 62,316,000 円

建替に関する総事業費 1,018,478,000 円

(8ヵ年度～15ヵ年度合計)